

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	定住対策促進事業費	担当課	総合政策課
事業内容(簡潔に)	人口減少対策、移住定住者の確保対策		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	市民が主役の持続可能なまちづくり	
	政策	交流にあふれ、みんながすみたくなるまちづくり	
	施策	移住定住の促進	
関連する個別計画等	韮崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略	根拠条例等	鉄道利用通学者支援補助金交付要綱 奨学金返還支援事業助成金交付要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	移住希望者へ向けたシティプロモーション及び移住定住支援策の充実により、本市への移住定住を促進する。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 移住セミナー・相談会（オンラインを含む）、移住体験ツアーの開催 お試しハウスの運営 移住支援サイトによる情報の周知 鉄道利用通学者の支援 コワーキングスペース&サテライトオフィス「Hiroba」の利用促進
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> 移住希望者 定住/市民全般 鉄道利用通学者 県外企業、起業家、二拠点居住者

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	9,004	9,246	24,373
財源内訳	国・県支出金	137	97	7,864
	その他(使用料・借入金ほか)			7,573
	一般財源	8,867	9,149	8,936
B	担当職員数(職員E) (人)	1.3	1.3	1.3
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	8,730	8,548	8,557
D	総事業費(A+C) (千円)	17,734	17,794	32,930
主な事業費用の説明	<ul style="list-style-type: none"> 移住希望者・移住セミナー等経費 鉄道利用通学者・コワーキングスペース&サテライトオフィス利用者 			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 移住セミナー・相談会への参加	移住セミナー・相談会への参加回数(回)	13	12	6
	2 お試しハウス利用	お試しハウス利用件数	—	—	3
	3 コワーキングスペース・サテライトオフィス利用	コワーキングスペース・サテライトオフィス会員数	—	—	34
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	合同移住相談会への参加や移住セミナーを市単独開催するなど、本県・本市への移住希望者に対して直接アピールができるため妥当であるが、コロナ禍でオンラインとなったことにより参加者も限定され回数も減ったができる範囲で開催できた。			
	2	大村家住宅をリノベーションしたお試しハウスを県外から本市へ移住を希望している方へ提供し、本市の魅力や日常生活を体験してもらうことができおり妥当である。(コロナ禍で利用日数に制限があったため、利用件数が減少した。)			
	3	会員になるためには入会金が必要となるため、利用の意志が読み取れ、安定的な利用者数の把握ができるため妥当である。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	移住相談会などへの参加 (内 窓口・電話・メール) (内 セミナー・相談会)	224 (125) (99)	172 (145) (27)	178 (172) (6)
	2	移住世帯数(世帯) 移住者数(人)	— —	— —	0 0
	3	コワーキングスペース・サテライトオフィス利用延べ人数	—	—	846
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明		<p>1</p> <p>コロナ禍で相談会の開催が伸び悩んだものの、窓口等への進捗に特化した移住希望者の相談が多く受けられ、本市への関心が高まっていることが実感できた。 ・窓口相談もオンラインでの対応を早くから行ったため移住希望者に寄り添って相談業務が遂行できた。</p> <p>2</p> <p>コロナ禍による利用制限期間があり、実績値も伸び悩んでいるにも関わらず、昨年度利用者の中で令和4年6月に1件2名の移住に繋がっている実績があり、成果につながっていると感じる。</p> <p>3</p> <p>会員が実際にどの程度利用したかを延べ人数から把握でき、開設時から落ち込むことなく利用されていることが把握できるため、ニーズの必要性があると見える。</p>			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)	
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)	
	令和4年度の改善計画(今後の事業展開説明) ・継続して県や他の自治体との連携を図り、近隣市町と合同で首都圏及びオンラインでの移住相談会を開催し、テレビ会議システム上で対面可能な個別相談などを行っていく。 ・(オンライン)移住体験ツアーを開催し、移住希望者にはお試し住宅やハウスの利用促進を行う。 ・サテライトオフィスのPRを行い、導入は二拠点居住であっても、移住定住に繋がるような働きかけを行っていく。 ・新設した奨学金返還支援事業助成金の制度PRについて強化していく。	
改善の経過	(移住相談) 令和2年度よりオンライン相談の導入を早期に行い、来所しなくても移住相談が行えるように対応した。 (体験ツアー) 令和3年度よりリアル開催の場合のリスクを考慮し、移住体験ツアーをオンラインで開催するなど状況にあった開催方法で臨んでいる。 (コワーキングスペース) 令和2年度及び3年度 コロナにより開設当初に想定した席数での利用提供ができなかったが、感染症対策も十分にできていることから、利用は安定している。コロナの見通しが立つまでは、現在の席数を継続して実施予定。	
直近の評価結果	内部評価	2年度 <input type="checkbox"/> 拡大 — <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	・県や他の自治体との連携を図り、近隣市町と共同で首都圏及びオンラインでの移住相談会を開催し、テレビ会議システム上で対面可能な個別相談などを行っていく。 ・移住体験ツアーの募集対象者や移住希望者のニーズに応じた内容を検討し、開催に反映する。 ・本市の各種イベントや情報をタイムリーに、広く情報発信していく。
	外部評価	対象外 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	対象外
課長所見	移住・定住対策の推進を図るため、常に事業の見直しを行いながら、積極的に取り組む必要がある。	